

(別紙 3)

常陸河川国道事務所

調査の実施概要

工事名：岩瀬国道管内緑地管理工事

調査を実施した業者名、住所：(有)飯村造園土木 茨城県筑西市小川 1 7 2 4 - 1

項 目	内 容
1 その価格により入札した理由	○これまで常陸河川国道事務所及び宇都宮国道事務所の発注する工事において、一次下請けとして実績を積んできたが、この経験を生かし直轄工事における元請けとしての実績作りを目的として、以下に示す現在の自社体制をもって、安全・適切に工事を実施できる機会となったため。 ・永年の取引業者との信頼関係により材料が安価購入が出来る。 ・殆どの工事を自社社員及び自社所有の機材、機器で施工を行うことにより経費節減が出来る。 ・自社で所有している工事規制看板等を使用することにより経費の軽減が出来る。 ○設計予定価格（税抜き）33.3百万円に対し、23.0百万と見積もっているが、内訳調査を実施した結果、様式2の通りとなっている。 ・直工での差は、約1.9百万円（比率：89.83%）。 ・共通仮設費は、既存の保安施設等を有効利用することにより経費節減が図れる。 ・現場管理費は、自社社員及び機材、機器で施工をすることで経費削減が図れる。 ・一般管理費は、設計予定価格の約35%となっているが、入札者の自社努力による。
2 契約対象工事付近における手持工事の状況	2 件 ○茨城県発注：1 件 （茨城県庁舎植栽管理業務） ○筑西市発注：1 件 （下館運動場等植栽管理委託）
3 契約対象工事に関連する手持工事の状況	無し
4 契約対象工事箇所と入札事業所、倉庫等との関連	1.工事箇所：岩瀬国道出張所管内 2.入札者事業所：茨城県筑西市小川 1 7 2 4 - 1 3.資材置場：茨城県筑西市小川 1 7 2 6 ○入札者の事業所と施工場所の距離は最も遠い箇所では約40kmである。 資材置場（事業所）から今回工事現場までは最も遠い箇所では約40kmであるが、殆ど自社の機材・機器で施工が可能であり、費用の低廉が可能。
5 手持資材の状況	・カラーコーン ・矢印板 ・コーンバー ・工事看板 ・工事用ガード（三脚） ・大型規制看板（車載用） ○（ ）内数量は、本工事において有効活用予定である

項 目	内 容
6 資材購入先及び購入先 と入札者との関係	・サツキツツジ : A社 ・薬剤肥料 : B社 ・土壌改良材 : C社 ・刈払刃等 : D社 ○購入先の上記業者とは永年にわたり取引実績があり、資材についても確実に納入されるとしている
7 手持機械の状況	・刈払機 ・ブロアー ・トリマー ・チェーンソー ・グロアー ・動力噴霧器 ・発電機 ・ロータリーモア ・スピードスプレー ・フライングモア ・給排水ポンプ
8 労務者の具体的供給見 通し	○全工種を自社施工 ○交通誘導員は下請け会社（協力会社）のため、労務者の確保は可能である。
9 過去に施工した公共工 事名及び発注者	平成16年以降の契約工事（工事名は最新竣工）は以下のとおり 全体数17件 ①直轄 0件 ②公団・事業団等 0件 ③茨城県関連 3件 ・茨城県（19県単道 修道路除草・剪定工事 H19.9~H19.11） ④市町村関連 0件
10 経営内容	・資本金 : 5百万円 ・従業員 : 18人 ・建設業許可：茨城県知事第8024536号 ・許可業種 : 土木一式、造園
11 1から10まで事情聴 取した結果についての調 査検討	総合評価①～④による

項 目	内 容
12 9 の公共工事の成績の状況	・ 特に問題なし
13 経営状況	・ 従来どおり不開示とする。
14 信用状況	・ 支障なし
15 その他の必要な事項	○ 建設副産物の搬出先 ・ 刈り草・枝処分 : E 社（水戸～笠間） ・ 刈り草・枝処分 : C 社（桜川～結城） ○ 本工事は、調査基準価格を下回った価格をもって契約する場合においては、入札日から過去 2 年以内（H19.4 ～ H21.4）に完成した工事がある者に対して現場代理人と主任（監理）技術者の兼務を認めない事とする試行対象工事である。（公告文・入札説明書より） ・ 今回の工事に該当

総 合 評 価

- ①調査の結果、設計予定価格（税抜き）３３．３百万円に対し２３．０百万円と見積もられ、直接工事費は官積算に対し、８９．８３％となっているが、殆どが自社社員及び自社所有機器で施工を行うことが出来る。また、材料についても永年の取引業者との信頼関係及び材料の年間契約により材料が安価購入さる。このことにより施工単価の低減が可能としている。
- ②共通仮設費は、現場状況から既存の保安施設を有効利用することにより共通仮設費（率）の低減が可能としている。
- ③現場管理費は、殆どが自社社員及び機材、機器で施工することで経費の削減を図っている。
- ④一般管理費は、設計予定価格の約３５％となっているが、入札者の自社努力による。

上記より、官の求める施工の安全と目的物の出来形及び品質管理は確保されるものと判断される。また、経営状況、信用状況については、金融機関等からの事情聴取により問題ないと判断される。